

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

【基本的な事項】

・ 期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。

カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
人種・労働	1【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	・採用や育成・昇進・福利厚生等、制度面において差別しない体制が構築されている ・PRIDE指標ゴールドに認定 ・LGBTQ等性的マイノリティへの理解浸透に向けた研修の実施、ALLYグッズの配布、だれでもトイレの設置 ・人権に関する悩み・相談窓口の設置 ・人権にちなむ標語、ポスターの募集、優秀作品の紹介					○			○		○						○	
	2【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	・各種ハラスメントの理解を深めるための研修、セミナーの実施 ・ハラスメント相談窓口の設置					○			○								○	
	3【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・スーパーフレックス勤務の導入、サテライトオフィスの設置、テレワークを推進することで、場所や時間に捕らわれない多様な働き方を許容する体制が整備されている ・36協定等労働基準法の理解促進に向けた勉強会の開催 ・労働生産性向上及び時間外労働適正化に向けた時間外労働適正化委員会の開催								○									
	4【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	人種、国籍にかかわらず多様な人材が活躍できる職場づくりを推進 採用や登用についても、日本人と変わらない条件で実施しているほか、面接やプレゼン機会には英語環境での実施も可能にしている				○				○		○							
	5【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・社員向けに各種研修を実施(危険予知研修、安全講習 等) ・事故事例や安全施策に関するHP、サイネージでの紹介 ・安全大会の開催(作業・交通事故等の共有、各種安全施策の紹介 等) ・安全管理者、衛生管理者資格の取得推進			○					○									
	6【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・メンタルヘルスに対応した休暇、休職制度の充実 ・メンタルヘルス面談の実施(新入社員、人事異動後社員 等) ・メンタルヘルスクア研修の実施(管理者向け。社員向け) ・ストレスチェック(全社員)の実施。実施結果の管理者へのフィードバック、改善に向けた対応			○														
	7【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・ブラチナくるみに認定 ・えるぼし(最高位)に認定 ・多様な人材が活躍できる社内制度を設けている ・多様な人材の活躍状況を社内外に積極的に発信している ・仕事と育児・介護の両立に向けた、ハンドブックの配布、各種研修・セミナーの開催 ・育児、介護、パートナーの転勤で退職者した社員の再雇用促進				○				○		○							
	8【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	・健康経営優良法人認定取得 ・生活習慣病対策として、ICTを活用した特定保健指導の実施 ・健康保険組合と連携したウェアラブル端末活用による日々の歩数等のバイタルデータを記録・確認できるポータルサイト開設 ・社員自身による変調の把握(セルフケア)および、上長とのコミュニケーション(ラインケア)を促すバルスサーベを導入する等のメンタルヘルス対策の実施			○					○									
	9【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会・経済	・業務分野、職務層毎の研修体系を整備 ・eラーニング教材(190)、通信教育口座(200)をラインアップ ・社内資格、社外推奨取得者への奨励金制度				○				○	○								
	10【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会・経済									○		○							

カテゴリー	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・通信設備のリサイクルや通信機器のリユースを行っている ・紙資源の利用として環境に与える影響が大きい、電話帳、電報、請求書、事務用紙の削減											○	○		○			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・電力消費が少ない通信設備への更改や効率をあげるための取り組み (高効率空調、電源設備の導入促進、省エネ機器の導入等) 2030年度には、2013年度に比べて同じ電力量で10倍以上の通信ができることを目標							○						○				
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・ネットワーク、データセンタの賞エネ対策促進 ・低公害車(EV車等)の導入、物流一元化、モーダルシフトの推進 ・太陽光、風力発電等自然エネルギー導入促進 2030年度までに2018年度比で80%削減目標							○					○	○				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・有害物の使用抑制に関するガイドラインに基づき、削減及び管理している			○			○					○	○					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・生態系に悪影響を及ぼさないケーブルの設置、埋設等、生き物と「つなぐ」取り組みを推進						○									○		
16	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・節水器具の導入、使用頻度の低いトイレの使用停止 ・NTT病院においては、トイレ流量調整(トイレ節水システム)、井水活用(地下水ろ過システム)等を導入						○											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境	・ISO14001取得			○			○	○					○	○	○	○		
18	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	・社外HPで情報公開している												○					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	・自社ビルへ太陽光発電設備を設置							○						○				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境	・温室効果ガスの削減取り組みを実施しているサプライヤ様から優先的に調達している												○	○	○	○		
21	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	・公衆電話BOX、講習電話電柱等を有効活用できるようリサイクル処理施設で処理 ・レンタルIP系通信機器をクリーニングしてリユース						○					○	○	○	○	○		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・倫理の保持についての規程を制定 ・贈収賄防止ハンドブックを制定 ・ビジネスナレッジ教材による年1度の研修を実施																○	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・公正競争遵守の徹底に向けての規程を制定(公正競争マニュアル) ・競争法ハンドブックの制定 ・ビジネスナレッジ教材による年1度の研修を実施																○	
24	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・特許等処理規程の制定 ・ビジネスナレッジ教材による年1度の研修を実施								○	○								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・情報セキュリティの規程、基準、マニュアルを制定 ・四半期毎に情報セキュリティ点検を実施 ・ビジネスナレッジ教材による年1度の研修を実施																○	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会	・調達活動における社会的責任を果たすため、サプライヤの皆様と連携し、サプライチェーンの透明性を確保するとともに、同法の趣旨に鑑み、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進																○	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組を要請している	応用	社会	・人権、環境、安全等の社会的課題をふまえてサプライチェーンのあるべきめざすべき姿を考慮し、NTTグループがサプライヤの皆さまに遵守を求める内容を記載した文書として、「NTTグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を制定					○			○		○		○	○	○	○	○	○

カテ ゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
製品・サービス	28【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・サービスリリース前後に安全面/品質面チェックを実施 ・保守運営体制として、サポートセンタおよび保守部隊（訪問可）を設置			○									○						
	29【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・サービスリリース前後に安全面/品質面チェックを実施 ・お客様の声や市場ニーズを新サービス開発および機能改善に活用									○									
	30【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済・環境	NTTグループでは「ソリューション環境ラベル制度」を推進しています。「IGTサービス」を利用しない場合に排出されるCO2量をIGTサービスの利用で15%以上削減できる「サービスを環境にやさしいサービスとして認定し「ソリューション環境ラベル」を付与しています。						○						○	○	○	○			
	31【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会・経済	地域課題の解決を実現する、地域DXの実現に向けたAI・IoTの研究開発を推進 自治体自営無線ネットワークを活用した地域版スマートシティ（山梨市）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会貢献・地域貢献	32【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境・経済	・地域の活動に積極的に参画し、自社およびグループの取組みを紹介 ・地域企業のDX支援取組み やまなしDXエンジン(https://yamanashi-dx.jp/)				○					○		○	○		○	○		○	
	33【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	・フードバンクやまなしへの寄贈				○								○		○	○		○	
	34【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用(地産地消、地産外商)を行っている	応用	環境・社会・経済	・脱炭素・循環型社会の実現に向けた「植樹祭」の実施【NTT東日本グループ 山梨北社の森】 (https://www.ntt-east.co.jp/yamanashi/pdf/20230522release.pdf)									○	○		○	○	○				
組織体制	35【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内十分に浸透している	基本	社会	・eラーニング等による定期的な研修実施 ・各種法令に関する解説マニュアルを社内展開 ・法務部にて社員フォローを実施																	○	
	36【内部管理体制】 ・経営理念(及びSDGsとの関係)・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境・社会・経済	・経営理念や事業計画は全社員が閲覧可能な環境(社内HP等)を準備 ・SDGsに関する社内向け特設HP開設									○	○							○	
	37【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	NTT東日本は、取締役会および監査役会を設置し、経営の健全性と透明性を高めるコーポレートガバナンス推進体制を構築																	○	
	38【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境・社会	2020年7月より、NTT東日本本社にサステナビリティ推進室を設置。 「CSR」、「環境」、「働き方改革」、「ダイバーシティ」、「人権啓発」等に関する取組みについて、社会的要請や環境変化を迅速に把握し、柔軟かつスピード感をもって推進するための体制を構築。																	○	
	39【リスクマネジメント】 ・法令遵守・環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会・経済	「安全管理規程」および「健康管理規定」を規定し、労働基準法および労働安全衛生法等の関係法令等の遵守はもとより、各事業場において安全衛生管理体制を定め、総括安全衛生管理者を選任し、その下に安全管理者、衛生管理者(小規模事業場では安全衛生推進者)を配置																	○	
	40【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR(Corporate Social Responsibility)の取組を進めている	応用	環境・社会	地域社会と密着し事業を営むNTT東日本グループでは、社会と共生する「良き企業市民」をめざし、グループ社員一体となって、継続的かつ積極的に社会貢献活動に取り組みを展開 (フードバンク山梨への寄贈、富士山クリーン作戦への継続参加)																	○	
	41【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	ステークホルダーの皆さまからのご意見やご要望を企業活動に積極的に取り入れ、社会の持続的発展と企業価値の向上につなげていくために、さまざまな取り組みを行っています。 (スマイル活動実施／お客さま相談センターの設置／お客さま満足度調査)																	○	○
	42【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境・社会・経済	大規模災害やパンデミックが発生した際の事業継続計画(BCP)を含めた「ビジネスリスクマネジメント(以下、BRM)マニュアル」を策定し、グループ各社へ共有のうえ、各社単位でも作成することで、個々の事業内容や経営環境等に応じたビジネスリスクをコントロール										○		○		○			○	

カテ ゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																					
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済									○	○								○

【記載留意事項】
・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（2021年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むSDGsに関する内容（水素・燃料電池、4パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

[illegible]